

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2021年7月～9月期 >

1. 調査期間 令和3年10月1日（金）～令和3年10月20日（水）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数171社 回答率95%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	3	25	24
製造業	18	18	7	7	6	6	5	5	36	36
卸売業	9	8	2	2	3	3	3	3	17	16
小売業	23	22	9	8	8	8	9	9	49	47
サービス業	27	23	8	8	9	9	9	8	53	48
合計	90	84	30	29	30	30	30	28	180	171

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2021年7－9月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2021年4－6月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIで△24.5（前期調査△16.1）、前年同期比でも△23.8（前期調査△6.5）とマイナス幅は拡大しました。

来期（令和3年10～12月期）の見通し業況DIは、△2.4（前期調査△9.9）とマイナス幅が縮小しました。一方で、建設業はマイナス幅が拡大すると予測しています。

全業種の売上DIは、前期比では△21.8（前期調査△6.3）とマイナス幅が拡大しました。前年同期比では△26.2（前期調査5.3）とプラスからマイナスに転じました。一方で、建設業ではマイナス幅が縮小しています。

来期（令和3年10～12月期）の見通し売上DIは、4.2（前期調査△3.0）とマイナスからプラスに転じました。一方で、建設業はマイナス幅が拡大、製造業ではプラス幅が縮小すると予測しています。

設備投資については、今期実施した割合が36.4%（前期調査33.9%）と前期調査より増加しました。実施した設備投資の主なものは、「機械・備品」29.6%、続いて「車両運搬具」23.9%でした。

来期（令和3年10～12月期）については、設備投資を計画している割合は34.5%（前期調査36.5%）と減少しています。割合の高い順に「機械・備品」34.4%、続いて「OA機器」19.7%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が51.8%（前期調査50.0%）、2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」21.6%（前期調査21.8%）となっています。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2021年4-6月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比で $\Delta 13.0$ (前期調査 $\Delta 16.0$)、前年同期比で $\Delta 17.4$ (前期調査 $\Delta 8.0$)と、前期比はマイナス幅が縮小、前年同期比はマイナス幅が拡大しました。
- ・売上DIは、前期比では 0.0 (前期調査 0.0)と横ばい、前年同期比では $\Delta 16.7$ (前期調査 $\Delta 20.0$)とマイナス幅が縮小しました。「公共工事の受注が増加傾向」といった意見の一方で「ウッドショックによる材料入手困難、材料価格の高騰が生じている」といった意見がありました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 27.3$ （前期調査 $\Delta 16.0$ ）、来期売上見通しD Iは、今期比で $\Delta 29.2$ （前期調査 $\Delta 8.0$ ）といずれもマイナス幅は拡大し、材料仕入難からの先行き不透明感が数字に表れる結果となりました。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比で $\Delta 20.6$ （前期調査 $\Delta 16.7$ ）、前年同期比で $\Delta 15.2$ （前期調査 5.9 ）と、前期比はマイナス幅が拡大し、前年同期比はプラスからマイナスに転じています。
- ・売上D Iでも、前期比で $\Delta 16.7$ （前期調査 $\Delta 13.9$ ）、前年同期比で $\Delta 5.7$ （前期調査 11.4 ）と、前期比はマイナス幅が拡大し、前年同期比はプラスからマイナスに転じています。半導体不足により減産を強いられている企業が多くありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 2.9$ （前期調査 $\Delta 2.9$ ）と横ばい、来期売上見通しD Iは、今期比で 5.7 （前期調査 8.8 ）と、プラス幅が縮小し、今後の業況・売上の悪化を懸念しています。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比で 0.0 （前期調査 11.8 ）、前年同期比で $\Delta 18.8$ （前期調査 18.8 ）と、前期比・前年同期比ともにプラスからマイナス又はゼロに転じています。
- ・売上D Iでも、前期比で $\Delta 18.8$ （前期調査 11.8 ）、前年同期比で $\Delta 37.5$ （前期調査 18.8 ）と、前期比・前年同期比ともにプラスからマイナスに転じました。「前々年と比較すると50%の落ち込みで大変厳しい状況」といった声もあり、コロナ前への売上水準に戻っていない先も見受けられます。半導体不足やコンテナの入船の遅れから納品が遅れているとの意見もありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で 18.8 （前期調査 5.9 ）、来期売上見通しD Iでも、今期比で 18.8 （前期調査 $\Delta 6.3$ ）前期比はプラス幅が拡大し、前年同期比はマイナスからプラスに転じました。業況回復への期待感が伺えます。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比で $\Delta 36.4$ （前期調査 $\Delta 16.7$ ）、前年同期比で $\Delta 34.8$ （前期調査 $\Delta 20.8$ ）と、前期比・前年同期比ともにマイナス幅が拡大しています。
- ・売上D Iでも、前期比で $\Delta 28.3$ （前期調査 $\Delta 23.4$ ）、前年同期比で $\Delta 41.3$ （前期調査 4.3 ）と、前期比はマイナス幅が拡大し、前年同期比はプラスからマイナスに転じました。コロナの影響で外出できないことによる売上減少の声が多くありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 15.2$ （前期調査 $\Delta 18.8$ ）、来期売上見通しD Iでも、今期比で 0.0 （前期調査 $\Delta 8.5$ ）前期比、前年同期比ともにマイナス幅が縮小しています。僅かながらに業況回復への期待感が伺えます。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で△30.4（前期調査△25.0）、前年同期比で△23.9（前期調査△8.7）と、いずれもマイナス幅が拡大しました。
- ・売上D Iでも、前期比で△31.3（前期調査6.1）、前年同期比で△27.7（前期調査10.6）と、いずれもプラスからマイナスに転じました。宿泊業では、WeLove山陰キャンペーンの中止や出雲のお宿応援キャンペーンの終了によってお客が減ったという意見がありました。また、多伎町における国道9号線の通行止めによりお客が減ったとの意見もありました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で15.2（前期調査△8.7）、来期売上見通しD Iは、今期比で19.1（前期調査△2.1）といずれもマイナスからプラスに転じています。業況回復への期待感が伺えます。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は36.4%（前期調査33.9%）と前期調査を2.5%上回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く29.6%、続いて「車両運搬具」が23.9%でした。
建設業	実施割合は46.4%（前期調査41.4%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。
製造業	実施割合は50.0%（前期調査41.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。
卸売業	実施割合は25.0%（前期調査11.8%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。
小売業	実施割合は29.6%（前期調査30.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。
サービス業	実施割合は28.6%（前期調査34.5%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。

2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は34.5%（前期調査36.5%）と前期調査を2.0%下回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く34.4%、続いて「OA機器」19.7%でした。
- 建設業 設備投資を計画している割合は34.6%（前期調査48.4%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 設備投資を計画している割合は50.0%（前期調査43.6%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 設備投資を計画している割合は13.3%（前期調査27.8%）。「建物」「OA機器」以外に対して投資の計画がされていません。
- 小売業 設備投資を計画している割合は36.5%（前期調査40.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- サービス業 設備投資を計画している割合は26.1%（前期調査23.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で51.8%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」21.6%でした。
- 建設業 第1位は「従業員の確保難」で37.5%、第2位は「人件費の増加」28.6%でした。
- 製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で58.3%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」25.0%でした。
- 卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で50.0%、第2位は「店舗・機械・備品等設備の老朽化」18.8%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で54.5%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」が25.6%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で59.1%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で25.0%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」、「好転」したなどとする企業割合から、「減少」、「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。